

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理部長 西田 伸之
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理部長 西田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期累計期間	第135期 第3四半期累計期間	第134期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,925,089	3,026,009	4,132,459
経常利益又は経常損失 () (千円)	42	40,228	24,353
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	9,772	30,204	5,592
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	1,358	13,580
純資産額 (千円)	3,253,681	3,208,091	3,414,798
総資産額 (千円)	6,659,355	6,507,011	6,771,705
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.21	22.30	4.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.86	49.30	50.43

回次	第134期 第3四半期会計期間	第135期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.59	23.73

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は増加、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、アメリカを中心とした貿易摩擦の深刻化などにより、中国、アジア新興国等の経済は、先行き不透明な状況となっており、わが国経済への影響が懸念されております。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開、また新設やリニューアルするホテルを中心とした宿泊施設需要を取り込み、「鑄物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は30億26百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失は1億11百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常損失は40百万円（前年同期は経常利益0百万円）、四半期純損失は30百万円（前年同期は四半期純損失9百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

日本工作機械工業会の発表によると、工作機械の受注総額は平成28年12月から22カ月連続で前年同月を上回っており、平成30年1月から9月までの工作機械受注累計では、受注総額は前年同期比19.4%の増加となっております。

当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は、当社の得意とする大型工作機械鑄物部品が伸び、前年同期比38.7%増となっております。ディーゼルエンジン部品の分野は、受注重量は増加しておりますが、価格面において引続き厳しい状況が続いており、当分野の受注高は前年同期比2.1%減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は16億43百万円（前年同期比28.7%増）、受注高は20億76百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売は低迷しているものの、ホテル向けの「鑄物ホーロー浴槽」は新築や改装での引き合いが増加しており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、当セグメントの売上高は13億82百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2)資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、65億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億64百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が2億39百万円減少、受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権が1億46百万円増加、商品及び製品、仕掛品、並びに原材料及び貯蔵品が1億19百万円増加したこと、また固定資産では、投資有価証券が2億48百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、32億98百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が47百万円減少、賞与引当金が56百万円増加、固定負債では、長期借入金が59百万円減少、繰延税金負債が84百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、32億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億6百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が30百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億76百万円減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
吉田工場 (安芸高田市川本町)	住宅関連機器	3Dスキャナーシステム	26,490	平成30年9月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度末の計画では、事業所名は本社工場(広島市安佐北区)・セグメント名は産業機械関連機器でしたが、上記のように変更になりました。

(重要な設備計画の変更)

25t高周波炉用コイルの設備計画を30年8月に予定しておりましたが、平成30年10月以降に延期となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,000	1,358,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,000	1,358,000	-	-

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、12,222,000株減少し、1,358,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日 (注)	12,222,000	1,358,000	-	651,000	-	154,373

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会により、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,502,000	13,502	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,502	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権18個）含まれております。
2. 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、12,222,000株減少し、1,358,000株となっております。
3. 平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年7月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	33,000	-	33,000	0.24

(注) 平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会の決議により、平成30年7月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は3,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.24％）となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
間柴 進	取締役 製造本部長兼 生産技術部長兼 鋳造工場長兼 住宅機器吉田工場長	取締役 製造本部長兼 生産技術部長兼 住宅機器吉田工場長	平成30年9月21日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,344	959,121
受取手形及び売掛金	1,126,794	1,147,529
電子記録債権	118,278	243,885
商品及び製品	483,883	520,331
仕掛品	53,248	129,884
原材料及び貯蔵品	213,076	219,276
前払費用	486	762
繰延税金資産	6,890	29,766
未収入金	13,747	2,605
その他	656	4,840
流動資産合計	3,215,406	3,258,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	574,792	552,835
機械及び装置(純額)	396,844	331,534
土地	345,427	345,427
その他(純額)	113,803	141,960
有形固定資産合計	1,430,868	1,371,758
無形固定資産	5,706	8,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,204	1,645,365
投資不動産(純額)	155,049	151,488
その他	82,621	84,435
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	2,119,724	1,869,139
固定資産合計	3,556,299	3,249,006
資産合計	6,771,705	6,507,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,202	754,796
短期借入金	1,391,196	1,379,836
未払法人税等	2,563	22,301
賞与引当金	15,000	71,489
その他	204,946	244,565
流動負債合計	2,415,907	2,472,988
固定負債		
長期借入金	209,592	149,715
繰延税金負債	186,866	102,080
退職給付引当金	408,834	436,157
役員退職慰労引当金	61,512	63,575
資産除去債務	18,078	18,287
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	940,999	825,931
負債合計	3,356,907	3,298,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,838,241	1,808,036
自己株式	5,740	5,852
株主資本合計	2,637,873	2,607,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,924	600,533
評価・換算差額等合計	776,924	600,533
純資産合計	3,414,798	3,208,091
負債純資産合計	6,771,705	6,507,011

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,925,089	3,026,009
売上原価	2,420,036	2,528,138
売上総利益	505,052	497,871
販売費及び一般管理費	581,710	609,565
営業損失()	76,658	111,694
営業外収益		
受取利息	70	32
受取配当金	15,552	16,776
受取地代家賃	73,832	76,838
その他	11,276	3,704
営業外収益合計	100,732	97,351
営業外費用		
支払利息	9,474	9,010
不動産賃貸関係費	13,646	16,309
その他	910	565
営業外費用合計	24,031	25,885
経常利益又は経常損失()	42	40,228
特別利益		
災害による保険金収入	618	-
特別利益合計	618	-
特別損失		
固定資産処分損	150	39
災害による損失	440	-
特別損失合計	591	39
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	69	40,267
法人税、住民税及び事業税	23,301	20,893
過年度法人税等	5,132	-
法人税等調整額	18,591	30,957
法人税等合計	9,841	10,063
四半期純損失()	9,772	30,204

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	14,377千円	15,904千円
電子記録債権	7,170	1,470
支払手形	4,915	5,989

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	143,656千円	119,765千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,096	2	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,277,233	1,647,855	2,925,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,277,233	1,647,855	2,925,089
セグメント利益又は損失()(注)	151,044	74,386	76,658

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,643,286	1,382,723	3,026,009
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,643,286	1,382,723	3,026,009
セグメント損失()(注)	61,054	50,640	111,694

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円21銭	22円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	9,772	30,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	9,772	30,204
普通株式の期中平均株式数(株)	1,354,760	1,354,682

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当社は、平成30年7月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、普通株式の期中平均株式数および1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 稲 積 博 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第135期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。